

**令和 3 年度  
施策評価シート修正一覧**



# 目 次

## I. 施策分野評価書

### 第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

2 学校教育 .....	01
5 科学・文化芸術 .....	03

### 第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

8 地域福祉 .....	05
9 高齢福祉 .....	07
10 障がい福祉 .....	09

### 第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

16 道路・橋梁・河川 .....	11
18 地球環境 .....	13
19 生活環境 .....	15

### 第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

23 歴史・文化財 .....	17
24 観光・交流 .....	19
25 商工業・しごと .....	21

### 第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

27 行政運営 .....	23
---------------	----

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果を測る指標

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
③ 学校運営事務	学校教育課
④ 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
⑤ 学校給食事業	教育総務課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
<p>県費教職員の配置に欠員が生じ、<del>その質が低下する中で</del>また、教職員の業務が多様化かつ増大する中で、現場の負担はますます過重となり、そのしわ寄せは子どもたちに向かっている。持続可能で適切な教育行政の実施には人件費の増額は必須である。</p> <p>また、教員も含めた現場に対するカウンセラーの増員も避けて通れず、児童生徒の心身の安全を確保し、<del>命と魂を守るには</del>いじめや不登校、自傷行為といった心理的な課題を伴う問題行動に適切に対応するために、こころのケアルームカウンセラー等の現場に即時対応できる心理士の復活配置が望まれる。令和3年度のいじめ重大事態に対する檀原市いじめ防止対策委員の調査報告書においても、学校だけで対応するのではなく心理の専門家の関わりが提言として明記されている。</p> <p>さらに、児童生徒の創造性や感受性を育成するために読書活動を推進する必要があるが、<del>学校図書館司書が必要。同配置費用については、交付税措置されているが予算査定は0である。県内でも珍しい無配置団体である学校図書館司書の早急な配置も望まれる。</del></p>	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他  ( )	

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	(教育総務課)児童生徒への食育や地場産農産物の需要拡大に寄与することを目的に「学校及びこども園の給食における地場産農産物等の活用に関する協定」を締結した。 (学校教育課)学校現場においては、各種非常勤講師を加配するとともに、オンラインカウンセリングを導入するなど子どもの居場所づくりに努めている。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
<p>教育施設の再配置については、白檀南小学校と白檀北小学校を再編して、令和6年度に統合する実施計画を令和3年度に策定した。現在、両校では児童数の減少により、学校の小規模校化が進んでいるが、統合することにより、クラス替えができたり、人間関係の幅を広げることができる。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられること、運動会や修学旅行などの学校行事や児童会活動、クラブ活動など、集団活動の種類が増えるなど、教育的な環境が向上することが効果が期待できる。</p> <p>いじめ・不登校対策の非常勤講師及び心理相談員等を配置することで、一人ひとりの子どもの個性を尊重しつつ、生涯学習の基礎基本の習得を促す教育環境を保持するとともに、スクールカウンセラーやスクールライフサポーターなどの配置により、いじめや不登校の組織的解決に貢献している。</p> <p>また、適応指導教室である虹の広場の設置により、不登校傾向児童の居場所を確保している。</p> <p>特別支援対応の非常勤講師や教科対応の非常勤講師を加配し、また、部活動指導員なども積極的に配置することで、特別な支援の必要があってもなくても、分け隔てなく過ごせる学校環境を整備している。これらを通じ、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく身につけられる教育を全ての児童・生徒に対して実施している。</p> <p>教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みを支援することができた。また、檀原市教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の充実と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てることができている。</p> <p>各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知ることで、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。</p>

総合政策審議会からの提言等

## 令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

### 2. 成果を測る指標

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度		令和7年度	

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 昆虫館管理活用事業	文化振興課（昆虫館）
② 図書館管理活用事業	文化振興課(図書館)
③ 文化芸術振興事業	文化振興課
④ こども科学館管理活用事業	文化振興課
⑤ 文化ホール管理活用事業	文化振興課

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
文化芸術の拠点としてかしはら万葉ホールを利用し、情報発信を行っていた。しかし、外部的要因等で施設が利用できなかった時、情報発信自体が停止した。 かしはら万葉ホールにこだわらず、外で公演事業等を行えるような体制作りや、博物館の情報の源である、標本資料の整理を進めていく必要がある。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ( )	



担当課室		
文化振興課		



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	昆虫館としての役割は多少果たせたが、かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となったため、科学・文化芸術の発信拠点としての役割を果たすことができなかった。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
昆虫を中心とした生物や自然、環境について親しんでいただく機会として、特別展（1回）、企画展（3回）を実施し、特に「ダンゴムシ展」についてはお子様受けもよく、開催期間中に9,987人の入館があり、アンケートからも「色んな種類がいて驚いた」や「飼ってみたい」などの多数の好評の声をいただいた。また学校団体からの依頼が多い、モンシロチョウの出前講座（15校）やりモートによる講座（1校）も実施し、刊行物である昆虫館だよりダーウィンや昆虫紀要も発行し、市民に自然の大切さを育まれた。	
図書館には、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存し人々に提供する役割がある。乳幼児から高齢者まであらゆる市民が図書館を利用することで、豊かな知性と心を育むことができた。ワクチン接種会場により図書館が休館となった期間を利用し夏休み期間中、小学生以下の子どもを含む1世帯1時間ずつ図書館の貸切事業を行った。119組420人の利用があり休館中の図書館の活用ができた上、子ども達が本に触れる機会を増やすことも出来、大変好評であった。12月開催のビブリオバトルはオンライン開催とし、発表者9名、観戦者14名が参加した。図書の貸出冊数を5冊から10冊とし、在宅で過ごす時間が増えた市民への対応とした。	
文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、健全な事業活動を行えるように育成する。団体が多くの活動を行うことにより、市民の文化レベル向上を図った。また、将来的に補助金に頼らず、運営できるように会費の在り方等の指導を行った。	
<del>こども科学館の展示物や科学館の先生による実験等で、</del> 6月1日から7月10日まで特別巡回展「錯視で生活に潤いを」を実施し、375名が来館した。また、翌年1月5日から2月27日までパネル展「おかえり！はやぶさ2」を実施し、2,310名が来館し、こども達の科学に対する好奇心を育てた。 しかし、5月の奈良県緊急事態措置に伴う休館及びワクチン接種会場設置に伴う制限等により、こども科学館の入館者数は、想定より4割以上減少した。	
文化的・芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図る。また、文化等発信の拠点として、色々な個人・団体に貸館施設を提供する。 しかし、ワクチン接種会場設置として全館利用したため、公演事業・貸館事業を停止した。	



総合政策審議会からの提言等

## 令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

### 2. 成果を測る指標

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度		令和7年度	

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 生活困窮者自立支援事業	福祉総務課
② 地域福祉活動推進事業	福祉総務課
③ 社会福祉事務	福祉総務課
④ 生活保護事務	生活福祉課
⑤	

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
地域福祉の推進には地域住民、行政、民間団体が連携協働し、住民の課題解決に取り組むことが重要である。そのためには地域の誰もが支え合うネットワークを更に強化しながら、地域福祉を担う人材の確保と育成が求められる。しかし、人材の高齢化に伴い、その確保が急務となっており、令和4年度以降は、各民間団体からの人材の発掘による新たな担い手の確保と育成が求められる。	<input type="checkbox"/> 財源	<input checked="" type="checkbox"/> 人員
	<input checked="" type="checkbox"/> 組織体制	<input type="checkbox"/> 法律改正
	<input type="checkbox"/> その他 （ ）	



担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	地域が抱える課題解決のためのネットワーク体制の充実や相談者への適切な支援など、地域福祉の推進には一定の効果があつたが、福祉を担う人材の確保と育成、変化する社会情勢に即した更なる組織体制の強化が課題として残った。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
<p>支援が必要な人への相談支援体制を整え、必要な情報・サービスを提供することにより、生活困窮者への自立を支援するものである。近年の社会情勢により相談内容が<del>一層</del>複合化・複雑化した、「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、相談者に寄り添いながら多くの情報・サービスを提供し、<del>少しでも家賃の支給など</del>安心して暮らせる生活に繋がった。<del>就労率・増収率は目標値には届いていないが、要となる相談件数が目標値を超えているので、一定の事業の要となる相談件数がコロナ禍であった令和2年度は510件で、令和3年度は333件だが、目標値を超えているので効果は発揮している。</del></p>	
<p>地域が抱える課題福祉については、市、社会福祉協議会、地域福祉推進連絡協議会との3者が連携して地域福祉のまちづくりをすすめてきた。そのためには地域で活動する住民や団体との体制整備が不可欠である。特にまた、民生児童委員の活動支援、地域見守りネットワークの強化、災害時に備えたによる独居調査や避難行動要支援者名簿の作成<del>更新などへの</del>取組みにより、地域福祉の<del>には一定の効果はあったと言える</del>を推進してきた。今後もこういった取組みを強化しつつ、今般の社会情勢に即した地域福祉活動の推進に令和2年度に続き令和3年度もコロナ禍で地域の動きは止まることにより、地域活動の大切さをより認識できた。R4年度はコロナ禍でも少しずつ活動を再開していくよう取り組んでいく。</p>	
<p>戦没者追悼式の開催、戦没者遺族への特別弔慰金支給、法務省提唱の「社会を明るくする運動」の啓発、社会福祉法人の認可及び指導監査、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務など福祉政策全般にわたる事業を展開した。令和3年度は、今般の社会情勢により上記の事業規模を縮小せざるを得なかったが、<del>今後に向けて経費の削減や民間委託を行う経費の削減や民間委託を行うなど事業の効率化を図っていた。</del></p>	
<p>健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護の適正実施を行っている。<del>生活保護法で定められた基準生活費より世帯の収入や資産が上回り、保護受給に該当しない場合においても、年金制度や社会保険等の他法他施策を案内している。また受給世帯には就労による経済的自立や身体や精神の健康を回復・維持して自立した生活を送ることができるよう自立支援にも取り組んでいる。コロナウイルス感染症により、経済的に困窮する世帯が増加し、生活保護受給者が増加することが予想されたが、生活困窮者自立支援給付金及び住宅確保給付金制度により生活保護受給者の増加はなかった。しかし、それらの一時給付が終了した後は、生活保護受給者の増加が予想される。</del></p>	

総合政策審議会からの提言等

## 令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

### 2. 成果を測る指標

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度		令和7年度	

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	地域包括支援課
② 介護保険事務	介護保険課
③ 介護サービス事業者指定事務	介護保険課
④	
⑤	

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
<del>高齢者が住み慣れた地域で、安心・安全に暮らし続けるためには、見守り活動を中心とした地域支援ネットワークと相談支援体制を更に充実させ、関係機関と連携を図りながら課題解決に向けて迅速に取り組む必要がある。また、度重なる介護保険制度改正対応や介護サービスの質の向上を図るためにも、財源確保及び人員の増員が必要である。</del> 高齢者の方が安心して生活できるために、身近な相談窓口機関について、現状ご存じでない方にも知っていただく必要がある。次年度以降においても、さらに自治委員・民生委員等、関係機関と連携を図りながら、あらゆる場面を活用し、周知啓発に取り組んでいく。	<input checked="" type="checkbox"/> 財源	<input checked="" type="checkbox"/> 人員
	<input type="checkbox"/> 組織体制	<input type="checkbox"/> 法律改正
	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

--

担当課室		
介護保険課	地域包括支援課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	介護保険事業計画に基づき、事業を進めているため。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
ひとり暮らし高齢者等が安心して日常生活が送れるよう、総合相談業務として、かしはら街の介護相談室が24時間365日体制で、高齢者の方の悩みに答えている。 <del>急病や事故等の「緊急通報」に対して、緊急通報装置を貸与し、24時間365日体制で、体調の相談やアセスメントができる専門知識を有するオペレーターが支援を行っている。転倒などのリスクを減らし、予防・要介護状態になることを予防するため、市内3ヶ所の会場で、椅子に座って行う簡単な健康体操教室を開催している。令和3年度の相談件数は、1,754件で前年比+107アップしている。相談内容としては、日常生活・介護保険に関することが多く、相談方法は、訪問が874件・電話が814件となっている。地域の身近な相談窓口として、市民の相談内容に耳を傾け、関係機関と連携を取りながら事業を実施している。</del>
介護保険運営協議会(年2回)を開催し、意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業の運営を行っている。 奈良県内12市の中で最も低い介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要となった場合に、介護サービスを受けることができるように介護保険制度の安定した運営を継続している。
介護が必要になっても住み慣れた地域で介護サービスの提供を受けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進めるため、令和3年度は、橿原市内に所在する特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の増床について、指定権者となる奈良県に施設整備に係る上申を行った。その結果、奈良県によって整備事業者が選定され、高齢化社会における市民ニーズに対応することのできる施設整備を進めることが決定した。

--

総合政策審議会からの提言等

## 令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

### 2. 成果を測る指標

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15 %	令和5年度		令和7年度	

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 障がい者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助事業	障がい福祉課
⑤	

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。利用者及び決算額は年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。 <del>また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題である。</del> ため、今後も適正な支給を行っていく。また人権の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも事実であり、日々の啓発等により、少しでも社会の意識を変えていかなければならない。	<input checked="" type="checkbox"/> 財源	<input checked="" type="checkbox"/> 人員
	<input type="checkbox"/> 組織体制	<input type="checkbox"/> 法律改正
	<input type="checkbox"/> その他 ( )	



担当課室		
障がい福祉課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	障がいのある人が日常生活をおくるため、相談支援事業を行い、また、適切な障がい福祉サービスの支給等により、自立への支援をすることができたため。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
<p><del>障がい者地域生活支援事業については、障がい者の生活に対しその任意事業について必要度は高く、事業の効果は高い。コロナによる不安などの高まりから地域活動支援センターのサロンの利用については減少したが、相談支援事業に関しては増加傾向となった。</del></p> <p>障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、檀原市では平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深めるとともに、手話を使いやすい環境を整えていくための取組みを行っています。具体的には、コロナ対策のため定員を15人から10人に減らして手話奉仕員養成講習会を開催しました。また、16校中6校の小学校において手話体験教室を実施したところ313名の参加がありました。このように、地域で手話を使えるような環境づくりに努めています。</p> <p>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としています。<del>そのため、障がいのある人の地域生活へ移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、利用者が増えている。</del>中でも、障がいのある人の地域生活へ移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数である130人より多い154人の方が利用されました。今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めます。</p> <p><del>高齢化や自立支援医療制度に伴い身体障がい者数は増加傾向である。精神障がい者数も年々増加傾向にあるが、障がい者福祉制度が拡大、複雑化していく中でニーズに合ったサービス提供には、障がい者一人一人に合った形での説明や案内を</del>している。</p> <p>障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なります。市では窓口対応を行う職員を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めています。そして、相談・申請に来られた方に対し、速やかに適正な障がいサービスにつなぐことができるよう努めています。</p> <p><del>各団体は、定期的に会議や交流会を開き、話し合う機会を持ち、障がい者同士の不安の解決や意欲の向上につなげている。障がい者の住環境や職場環境の改善に役立っている。</del></p> <p>障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、社会参加ができるよう支援しています。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ人を増やすことや、手話奉仕員を養成・研修するための講習会も継続して実施しています。今後も、各団体の活動を支援していきます。</p>



総合政策審議会からの提言等

## 令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

### 2. 成果を測る指標

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度		令和7年度	

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
<p>今後事業の進捗を考えると、<del>予算や従事者の確保の検討が必要である。</del>道路事業全般において、事業用地の取得による地権者との折衝や、近隣住民への説明が不可欠であるため、職員のスキル向上及び経験が必要とされている。又、市管理道路は増え続けている現状から、維持管理にかかるコストの抑制が課題となっている。</p>	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 （ ）	

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	<del>またまた安全な道路環境が整っているとは言えず、引き続き計画的な整備を行う必要があるため。道路改良率が、令和3年度末で、68.25%であり、まだまだ道路環境が整っているとは言えないが、引き続き計画的に整備を行っていく。又、橿原市道路損傷状況通報システムの導入により道路損傷等に迅速に対応できている。</del>	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
<del>道路法や関係法令等で、道路管理や市管理地などを適切に維持管理することにより、市民が快適に生活することができる。</del> に基づき、道路管理や市管理地などを適切に管理することにより、市民が快適に生活することができる。維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを構築しており、現場状況を即確認し、常に安全を確保するよう努力をしている。また、維持コストを削減するために地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行っている。これらは道路利用者にとって重要な業務である。	
<del>歩道の設置による歩行者の安全を確保し、道路新設による渋滞の緩和、狭あい道路の拡幅による車両事故の減少に効果がある。</del> 奈良県立医科大学の移転事業に伴い、車道及び歩道の整備を行っている。歩道（W=3.5m～5.0m）については、点字ブロックを配置し、すべての人が安心して移動できる歩道空間とし、将来的には自転車歩行者道としての取り扱いも視野にしている。又、道路新設・拡幅に必要な事業用地の取得については、地権者の協力により6路線約7,500㎡の道路用地を取得した。	
<del>道路を継続的に維持管理することにより安全に通行でき、市民が安心して生活できる。</del> 市内の必要箇所において、市民からの要望等により、歩道の整備や転落防止柵・カーブミラーの設置を行っている。利用者が危険と感じた箇所において、事故を防ぐことにより市民の利便性の向上が図れるため、適宜、安全対策の対応を行っている。また、歩道設置等の整備で期間を要するものについても、継続的にやっていく必要がある。	
<del>橋梁の架け替えにより、市民がより安全に暮らせる移動空間となる。</del> 国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、拡幅を行っている。令和3年度は国が施工する京奈和自動車道事業に伴い、1橋について有効幅員W=5,0 mからW=7.2mへの拡幅工事を行っている。	
<del>橋梁を継続的に維持管理することにより安全に通行でき、市民が安心して生活できる。</del> 市内の管理橋梁や道路付属物において、5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和3年度末時点で43橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。	

総合政策審議会からの提言等

# 令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

## 1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

## 2. 成果を測る指標

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度		令和7年度	

## 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境衛生課
② リサイクルプラザ管理事務	環境保全課
③ 3R推進事業	環境保全課
④ 環境対策事業	環境衛生課
⑤	

## 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
<p><del>各種取り組みを行っているが、大きな効果が得られていない。現在の施策を見直し、効果の高いものを考案・選択していく必要がある。</del></p> <p>手数料制度における受益者負担の考え方（廃棄物は有料、資源物は無料）は適切であり、資源循環を促すような制度設計は導入出来ているが、リサイクル率が上昇していない。これらに関する情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。</p>	<input type="checkbox"/> 財源	<input type="checkbox"/> 人員
	<input type="checkbox"/> 組織体制	<input type="checkbox"/> 法律改正
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 （ 施策の見直し ）	





担当課室		
環境衛生課	環境保全課	



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	リサイクル率は上昇しておらず、循環型社会の形成が進んでいるとは言い難い。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
<p><del>可燃ごみの有料化によりごみの減量化を行うとともに、集団回収報償金により資源物回収の取り組みを促進したことにより、省資源に寄与した。</del></p> <p>ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて14g減少した。（令和2年度：943g/人・日、令和3年度：929g/人・日）</p>
<p><del>搬入された一般廃棄物（不燃物・粗大ごみ・資源ごみ・有害物）を滞りなく適正に処理するとともに、有用資源の回収を行い、省資源に寄与した。</del></p> <p>市内で生じた資源ごみ等を市施設において適正に中間処理（選別・圧縮・梱包等）し、有用資源として再生事業者へ引き渡した。（処理量実績：5,348t/年、資源化量実績：2,974t/年）</p> <p>また、処理施設への搬入者に対し、適正な分別方法の案内や指導などを通じて、環境保全と資源循環への意識高揚を図った。</p>
<p><del>資源化率については、低迷しているものの、広報紙やスマートフォン向けアプリにより、市民におけるごみ分別の意識高揚が図れた。</del></p> <p>広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信した他、環境保全に関する啓発ポスターや環境標語の募集・展示、処理施設における見学等の受入れ並びに市民へのリユース品の無償提供などを通じて、市民の環境意識の高揚を図った。</p>
<p><del>市域の環境状況の情報発信を行うとともに、住宅への太陽光発電システムの導入補助を行うなど、地球温暖化対策の取り組みを行うことにより、環境保全に寄与した。</del></p> <p>住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績134件/年）</p> <p>また、市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。</p>



総合政策審議会からの提言等

## 令和3年度施策評価シート（櫃原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができます。	

### 2. 成果を測る指標

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	61.3%	令和5年度		令和7年度

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理企画運営事務	環境企画課
② 塵芥収集事務	環境業務課
③ し尿処理場管理事務	環境保全課
④ し尿処理事業	環境保全課
⑤ 地域環境衛生事業	環境衛生課

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
<del>上記のような施策を実施しなければ、良好な生活環境は維持できない。そのため、着実に施策を実行していけるだけのリソースの確保が必要となる。</del> 廃棄物の適正処理を持続安定的に実施するため、長期継続的な視点で、必要な人財等の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 財源	<input checked="" type="checkbox"/> 人員
	<input checked="" type="checkbox"/> 組織体制	<input type="checkbox"/> 法律改正
	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

--

担当課室		
環境企画課	環境業務課	環境保全課
環境衛生課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	理由	一般廃棄物処理をはじめとした施策を確実に実施することで、 <b>生活環境公衆衛生</b> に影響のある問題は生じていない。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
<p><del>生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、一般廃棄物処理計画により適正な処理体制を確保し、滞りなく廃棄物処理事業を行った。焼却施設としては、搬入された一般廃棄物を滞りなく適正に処理した。</del></p> <p>市内で生じる一般廃棄物の処理に関し、当該年度における処理計画を策定・公表した。処理施設においては、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績43,034t/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。災害復興を迅速に行えるよう、災害廃棄物処理について民間事業者との協定を締結した。</p>	
<p>生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。また、ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の向上を図った。</p>	
<p><del>生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、搬入された一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を滞りなく適正に処理した。</del></p> <p>処理施設においては、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績23,698t/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。</p>	
<p>良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の83.5%に達した。</p>	
<p><del>野生生物の異常繁殖や疫病の蔓延を防止し良好な生活環境を維持するため、狂犬病予防注射の接種事業や猫の不妊手術助成事業などを計画的に実施した。</del></p> <p>県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。また、飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績36件/年）</p>	

--

総合政策審議会からの提言等

## 令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

### 2. 成果を測る指標

指標名	橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合				
実績値	令和2年度	49.1%	令和5年度		令和7年度

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
③ 地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
④ 歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	文化財課
⑤ 文化財保存活用事業	文化財課

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
歴史と文化財に <del>興味を持</del> 親しむ市民の裾野を広げる必要があるため、 <del>歴史と文化財の</del> が、市民の誇りにつながる新たな啓発 <del>の方</del> 手法の検討や、 <del>文化財を活用したイベントの</del> 市民が歴史と文化財に愛着を持つ啓発活動の充実と、文化財 <del>その</del> の見学に訪れる市民への利便性などの向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 財源	<input type="checkbox"/> 人員
	<input type="checkbox"/> 組織体制	<input type="checkbox"/> 法律改正
	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

--

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財課	今井町並保存整備事務所

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	様々な文化財についての啓発活動を行うことで、市民の方々が橿原市の歴史に触れる機会が増加しているため。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）において、世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の推薦書等のブラッシュアップを行い、令和4年度に推薦書（素案）を文化庁へ提出する準備が整った。また、協議会により刷新した「飛鳥・藤原」の啓発パンフレットの配布や、コロナ禍にも関わらず定員400名の定員に対して350名の参加があった奈良講演会、各種イベント等での啓発活動において、「飛鳥・藤原」の価値を発信し世界遺産登録への機運醸成や理解促進に繋がった。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約69%に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が354件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を2回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
藤原宮跡の約58,000㎡において春・夏・秋の花園植栽整備事業を実施し、ホームページにその開花状況を66回更新掲載した。その結果、花園に近接する橿原市藤原京資料室の入室者が、令和2年度の約1.7倍の9,700人を上回った。また、新たに世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原」の構成資産の一つである藤原宮跡の世界遺産としての価値の理解促進を目的としてパンフレットを当課で作成した。併せて、藤原宮跡の散策マップをパンフレットに掲載したことによって、来訪者の藤原宮跡の回遊性が向上した。
歴史や文化財に興味を持つ機会を増やすための手段として、3回の展覧会と8本の博物館の取り組みや文化財を題材とした体験学習の動画公開を行い、2,963名の来館者、3,599回の動画視聴があった。特に動画視聴では橿原市の歴史や文化財について学ぶ新たなきっかけを、興味ある市民が手軽に歴史や文化財を知る解説の場を提供する効果があった。
文化財審議会を開催し、考古資料1件を市指定文化財に指定した。その報道発表により普及啓発を進め、当市の文化財に対する誇りと愛着を増やすことができた。史跡の公有化を1件完了し、将来の整備活用に向けての進展があった。普及啓発の一環として、奈良県下の39市町村との協働による体験イベントの開催、発掘調査報告書の刊行、発掘調査成果の説明会などによって、文化財の保存公開活用を促進することができた。

--

総合政策審議会からの提言等

## 令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が檀原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

### 2. 成果を測る指標

指標名	檀原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度		令和7年度	

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 観光プロモーション事業	観光政策課
② 観光施設管理活用事業	観光政策課
③ 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課
④ 観光振興事業	観光政策課
⑤ 戦略的情報発信事業	企画政策課

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
コロナの影響により激減した市内観光客・宿泊者数を元の水準まで戻すことが当面の課題であり、コロナで変化した生活様式や観光形態にあわせた観光施策が必要となる。 また、市民に自主的・積極的に市の魅力や価値を発信してもらうことも課題であり、魅力・価値を伝える機会を増やすことや発信したくなる取り組みを進める必要 <del>がある</del> <del>ます</del> 。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	■ その他 （ 官・民の人員 ）	

担当課室		
観光政策課	企画政策課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	市民が積極的に発信するための魅力・価値を伝える機会は少なかったものの、中南和の観光拠点として観光客・宿泊客の誘客を促進する取り組みは継続できているため。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
中南和の観光拠点として、特に宿泊客の誘客を促進するため、全国メディアを複数社取材誘致し、橿原市の魅力をプロの手で発信してもらったり、若い女性をターゲットとした全国誌へ記事を掲載してもらったりする等コロナ禍でも実施できる観光プロモーションに注力することで、市内宿泊数を前年比6%増とすることができた。
本市の周遊観光の結節点である今井町並びに八木町に来訪者を誘客することを目指し、施設及び地域の広報活動を継続して行ったことにより、今井まちなみ広場駐車場については前年度比約43%、今井西環濠広場駐車場については前年度比約5%、八木札の辻交流館使用料については前年度比約21%、使用料収入を増加させることができた。
新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症対策を行った上で各観光施設の運営を行った結果、奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数を前年度比約97%増加させることができた。
新型コロナウイルス感染症が拡大する中、イベントの実施は中止せざるを得ない状況であったが、コロナ禍においても（一社）橿原市観光協会ホームページのリニューアルをSNSを活用することにより、本市の新たな魅力を発信することができた。
全体的に橿原市の魅力や新たな価値を発信する機会が不十分であったが、一部の取り組みでは橿原市の魅力や価値についての関心を高めることができた。具体的には奈良県立医大の学生に橿原市の魅力を伝え、関心を高めるための講演をしたところ、関心度＜1（低）～5（高）＞について、関心度4・5の学生が講義前後で、24%→64%と大幅に高まり、関心度1・2の学生が20%→6%に下がり、橿原市への関心度を高めることができた。

総合政策審議会からの提言等



## 令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

### 2. 成果を測る指標

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9 %	令和5年度		令和7年度	

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
② 商工業振興事業	地域振興課
③ 移住定住促進事業	地域振興課
④ 労働対策事業	地域振興課
⑤	

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
<p>コロナ禍における経済の低迷に対し、<del>市内事業者を支援し、市内消費を高めること</del>既存の市内事業者を対象に継続的な支援を行っているが、新規事業者の創業や誘致が課題となっている。現在、倒産件数は増加していないが、融資の返済時期が到来した際に、返済不能になる事業者を増加させないために、地域振興券の発行や支援金措置だけでなく、withコロナに対応する事業内容変更への支援事業や市内消費拡大に繋がる施策等を展開することが必要である。また、新規産業分野を含めた事業者進出の支援として、本市での起業を目的とした移住者への家賃等支援や、企業誘致における支援制度を整備する必要がある。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 財源	<input type="checkbox"/> 人員
	<input type="checkbox"/> 組織体制	<input type="checkbox"/> 法律改正
	<input type="checkbox"/> その他	
	（ ）	



--

担当課室		
地域振興課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	コロナ禍が長引くことにより、地域振興券の発行や支援金措置を実施しているにも関わらず、 <del>市内での人流や消費が減少し</del> 県外から県内への人流はコロナ禍以前と比較して約15%減少し、 外食業や旅行業等のサービス業の消費の減少が著しく、地域経済が落ち込んでいるため。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
<p>コロナ禍で売上げが落ち込む市内事業者に、<del>融資制度や利子補給制度、また時短営業店への助成や支援金制度を整え事業者支援を実施したことで、県内倒産件数は新型コロナウイルス感染症拡大前よりも減少している。</del>継続的な融資の斡旋を行うことで、保証融資制度による融資を321件（令和2年度は36件。）実行することができた。また、時短営業を行った約500の事業者への助成を行い、さらに、事業継続に係る支援金制度を新たに整えることで約500の事業者への支援を実施した。</p> <p>檀原商工会議所を通じて、<del>創業塾や空き店舗事業など新たに創業する事業者の支援を実施した。また、冬季イベントとして大和八木駅前のイルミネーションを実施し、駅周辺商店の賑わいの創出に繋がったものと考え</del>る。新たに創業を考えられている方などを対象に創業塾を開催することで、約40名の方が受講され、その半数の方の創業（創業予定も含む。）に繋げることができた。また、空き店舗を活用して新たに創業する事業者等に対する支援（5件）も行うことで、新たに創業する事業者等の支援を実施した。</p> <p>移住定住サポートネットワーク戦略プランの策定と同時に、連携事業者との協定を締結し、移住者相談者からの受け入れ態勢を整えた。また、三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金や移住セミナー、オンライン移住イベント等の実施により、<del>本市への社会減少が抑えられている。</del>の交付により移住者が65名増加したり、首都圏移住セミナーの参加者が1名移住されたりと、本市移住施策による効果が出てきている。三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の約7割が大阪府下と県内からの移住者であるが、移住相談の6割以上が関東圏からの相談者であることから、潜在的移住者が多い関東圏においても今後移住プロモーションに注力していく必要がある。</p> <p>2日間にかけて、シゴト応援フェアを実施したことで、参加者が実際に就職に繋がった事例があったことから、就労支援として効果があったものと考え、策としてある一定の効果があったと言えるので、今後も関係機関と協力して、継続的にしごと応援フェアを実施していく必要がある。また、シルバー人材センターの就業率も約90%近くあることから、高齢者の就業確保に繋がっている。今後もこの就業率を確保できるように環境整備を行っていく必要がある。</p>

--

総合政策審議会からの提言等

## 令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

### 1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

### 2. 成果を測る指標

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度		令和7年度	

### 3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① ICT推進事業	デジタル戦略課
② ふるさと納税事業	地域振興課
③ かしはらマイナンバー商品券事業	企画政策課
④ 市民窓口事務	市民窓口課
⑤ 財政管理事務	総務課

### 4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
行政手続きのデジタル化には、本人認証と手数料等の決済方法に課題があります。市民の信頼を得られるよう、セキュリティに配慮して解決します。また、健全な財政運営のためには事業の取捨選択が課題となります。具体的な取組施策を考案する組織を職員で編成し、行財政改革を進めます。市民や多様な主体と協働していきます。	<input type="checkbox"/> 財源	<input type="checkbox"/> 人員
	<input checked="" type="checkbox"/> 組織体制	<input type="checkbox"/> 法律改正
	<input type="checkbox"/> その他 （ ）	



担当課室		
企画政策課 外19課室		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	概ね順調であるが、デジタルを利用した新たな行政手続きの導入やふるさと納税返礼品の開発、行財政改革に向けた具体的な取組施策が今後必要であるため。また、包括連携協定などを締結した企業や大学等との連携事業がまだ十分でないため。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
<p>庁内デジタル化を推進することにより業務の効率化とコストの抑制を図るため、試験的に無線LANを配置しペーパーレス会議を実施しました。また、行政手続きのデジタル化により市民の利便性の向上を図るため、子育て世代への臨時交付金のオンライン申請を導入、更に市民がスマートフォン等で道路や公園遊具の損傷を通報できるシステムを導入し、来庁や郵送手続きを省き迅速な業務を実施しました。<del>今後、デジタル化による利便性の向上を目指し、各課から選出された若手職員と意見交換し、魅力ある行政サービスの提供に努めます。</del></p>	
<p>信頼される行政を運営していくために歳入を増やすことは非常に重要な業務です。そこで、歳入確保に向け、市内事業者と協働で魅力ある返礼品を増やした結果、順調に寄附金が増え、目標金額の約1.3倍となりました。<del>今後は新たなふるさと納税ポータルサイトの追加や魅力ある返礼品の新規開拓に更に努め、寄附金額の増額に努めます。</del></p>	
<p>デジタル化を推進するためマイナンバーカード保有者を増やすこと、コロナ禍で困窮する市民や事業者を迅速に支援することを目的に、カードを保有する市民に市内事業者で利用できる商品券を配布しました。その結果、カード保有者が約15,000人増え、市民の約半数の方々が商品券を使用し、市民への経済的支援、事業者支援として効果がありました。<del>今後、更にカード保有者を増やすため、カードを利用した人にやさしく魅力ある行政サービスの提供が必要です。</del></p>	
<p>マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、窓口数の増設や休日・夜間開庁を行い、カードの普及に努めました。マイナンバー商品券事業の効果もあり、カード交付率は57.7%まで増え、住民票や印鑑登録証明書等のコンビニ交付枚数は、前年度比約1.65倍となり、<del>ました。信頼いただける行政となるよう、カードの安全性・利便性を粘り強く市民に説明し、引き続きマイナンバーカードの取得を推奨していきます。市民の利便性が向上しました。</del></p>	
<p>住民サービスに必要な予算の確保、適切な予算執行は信頼される行政運営を行うために非常に重要です。そのため、歳入に見合った支出を行う必要があると判断し、予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を新たに導入し各部局長のマネジメント力をより発揮できるようにしました。これにより、予算規模を前年並みに抑制できました。<del>が、引き続き厳しい財政状況が考えられる中、財政調整基金に依存しない持続可能な予算編成ができるよう、今後も検討する必要があります。</del></p>	



総合政策審議会からの提言等